



地方自治

平成17年11月号

岡山市における行政代執行の管理 ……金井 利之
 海外の電子自治体(2) ……石川 義憲
 「平成16年度 政策評価等の実施状況及びこれらの結
 果の政策への反映状況に関する報告」及び「政策
 評価制度に関する見直しの方向性」について

……………久芳 猛志
 本稿は、政策評価制度に関する概要及び見直しの
 方向性等について説明している。

この中で筆者は、政策評価制度について、政策評
 価の質の向上や実効性の向上が図られるように仕組
 みの見直しが進展しているが、より実効性の高いも
 のにしていくためには、施策等の実施に直接携わっ
 ている職員の意識改革及び評価能力等の向上が重要
 であるとしている。

自治研究

平成17年11月号

論 説

行政手続法改正の経緯・概要と地方公共団体の課題
 ……東京大学教授 宇賀 克也
 本稿は、行政立法について国民一般からの意見公
 募手続等の法制化を目的とした行政手続法の改正内
 容及び地方公共団体の課題について述べている。

その中で筆者は、意見公募手続の対象は、内閣又
 は行政機関が定める(ア)法律に基づく命令又は規
 則、(イ)審査基準、(ウ)処分基準、(エ)行政指導
 指針を制定する場合に行うものとし、地方公共団体

においても、意見公募手続に相当する手続を条例化
 すべきとしている。

また、改正行政手続法が法律案、計画案を意見公
 募手続の対象としていない場合であっても、地方公
 共団体が、条例案や計画案を対象にパブリック・コ
 メント手続を条例化することは、住民自治を実効あ
 るものとするために奨励されるべきとしている。

指定確認検査機関に関する法的問題の諸相(5・完)
 ……同志社大学教授 金子 正史
 政府筋の憲法解釈・行政法解釈に関する断章(5)
 ……東北大学教授 森田 寛二
 地方財源保障に関する一考察(6)

……………地方職員共済組合地方共済事務局長
 山内 健生

研 究

欧州における「よき行政」概念の展開(3・完)
 ……一橋大学大学院 小舟 賢
行政判例研究 [504] ……行政判例研究会
 民法108条は、地方公共団体の長が、自らが代表であ
 る財団法人との間で双方を代表して契約を締結し
 た場合について、類推適用されるとした事例

……………一橋大学教授 高橋 滋
資 料 ……総務省
 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005(2)
 (閣議決定)

地方公務員月報

平成17年11月号

社会保障の現状と改革の視点

……………神奈川県立保健福祉大学教授 山崎 泰彦
随 想

自立可能な財政基盤の確立に向けて
 ……鳥取県境港市長 中村 勝治

時の話題

メンタルヘルスの一次予防対策について
 ……総務省安全厚生推進室長 平井 幸雄
いきいき女性職員 ……北海道
 全国初！研修で合併後の市町を応援します！
 ～兵庫県による合併の課題解決に向けた研修の実施～
 ……兵庫県自治研修所総務課長 小野山 正

特集 ヒント21について考える

「人事制度を考えるヒント21」を読んで

……株式会社資生堂人事部企画労政グループ課長
深澤 晶久

元気な職員、元気な職場

……札幌市総務局職員部人事課調査担当課長
西田 健一

「人事制度を考えるヒント21」公務員を変える21のき
っかけ

……青森県三沢市総務部総務課人事管理係長
戸館 剛伸

ダイアログ

集中改革プランにおける定員適正化計画の策定

調査解説

平成16年度常勤地方公務員災害補償統計の概要につ
いて……地方公務員災害補償基金企画課

加藤真木子

給与・定員管理等の公表状況と問題点及び地方公共
団体給与情報等公表システムの構築について

……総務省給与能率推進課 戸田 新
佐藤 仁志

本稿は、平成16年度における地方公務員の給与・
定員管理等の公表状況と問題点及び「地方公共団体
給与情報等公表システム」の概要について紹介した
ものである。

この中で筆者は、地方公務員の給与や定員を含め
た人事行政運営等の状況の公表については、平成16
年の地方公務員法の改正により、平成17年4月から
全地方公共団体の責務とされたことに伴い、公表の
未実施団体においては、速やかに実施する必要がある
としている。また、「経済財政運営と構造改革に関
する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に
基づき、「地方公共団体給与情報等公表システム」と
して、各団体のホームページによる公表並びに総務
省による各団体とのリンクが、平成17年度中に実施
されることとなったが、これにに伴い、今後、給与
情報（給与・各種手当・級別職員数等）について、
団体間の比較が可能となる仕組みが構築されるとし
ている。

都市問題

平成17年11月号

巻頭言

ともに支えあって生きるために……山崎美貴子

特集1 政府の姿勢を問う！三位一体改革

真の地方分権のための三位一体改革を

……木村 良樹

地方財政自立改革を……福嶋 浩彦

真の地方分権のために……山本 文男

マニフェスト時代の分権改革……松本 克夫

全国知事会はどう闘うのか……青山 彰久

インタビュー

未来を拓く技術の力、人間の力

……桐蔭横浜大学工学部教授 小柳 栄治

特集2 食の安全は実現するか

「食の安全」と食品行政……神山美智子

食品安全委員会のあり方を問う……藤田由紀子

食品安全行政における克服すべきダブルスタンダー
ド……横田 哲治

都道府県食品安全条例の課題と展望……山口 道昭

群馬県における食品安全行政の展開……小澤 邦寿

都市問題研究

平成17年11月号

特集 都市におけるホームレス問題

ホームレスの仕事はつくれるのか？ビッグイシュー

の試み……ビッグイシュー日本代表 佐野 章二

ホームレス者への健康支援

—大阪市におけるホームレス結核患者の生と死—

……四天王寺国際仏教大学教授 逢坂 隆子

「ホームレス」支援における居住支援

—“ハウジング・ファースト”アプローチ—

……和洋女子大学家政学部教授 中島 明子

健康政策の視点からみたホームレス問題

……大阪府立大学人間社会学部教授・学部長

黒田 研二

ホームレス問題と雇用政策

—その限界と可能性を問う—

……大阪市立大学大学院経済学研究科教授

福原 宏幸

変化するイギリスのホームレス者像と政策

……………中京大学総合政策学部教授 岡本 祥浩
大阪市における野宿生活者（ホームレス）問題につ
いて ……………大阪市健康福祉局生活福祉部
ホームレス自立支援課長代理 西崎 浩二

地方財政

平成17年10月号

論 評

地方分権の潮流と地方交付税改革

……………早稲田大学公共経営研究科教授 片木 淳
本稿では、地方交付税をめぐる主な論点について、
地方分権の趨勢と今後のあり方を念頭に置きながら、
その改革方策について考察を加えている。

筆者は、地方交付税をめぐる見解の対立と混乱は、
地方自治体が中央政府と並ぶ主体に成長し、自己を
確立しつつあるにもかかわらず、制度と解釈と運用
がこれに追いつかず、中央政府の優位性を過大評価
していることに原因があるとし、「中央政府」すなわ
ち「国」という旧態依然たる概念の変容と地方分権
の進展に応じた地方財政制度の抜本的な改革が必要
であると主張している。

一般地方財政篇

平成18年度の各省庁の予算要求概況について

……………総務省自治財政局調整課調整係長
森山 正之

平成16年度地方公共団体普通会計決算（速報）の概 要について

……………総務省自治財政局財務調査課課長補佐
海野 敦史

地方公共団体の連結バランスシートの試行について

……………総務省自治財政局財務調査課課長補佐
長谷川淳二

公営企業篇

平成16年度地方公営企業決算の概況（速報）につい て ……………総務省自治財政局公営企業課課長補佐

大下 卓

構造改革への取り組み 一行革努力篇一

奈良県における事務事業評価の取組

……………奈良県総務部行政経営課長 島田 勝則

地方財務

平成17年11月号

特別掲載

地方交付税制度の財源保障機能を巡る議論

……………総務省自治財政局交付税課長 黒田武一郎

特別企画

平成18年度 省庁別重点施策をよむ

財務省：消費税増税控え、歳出改革総仕上げ

……………時事通信社 明石 道夫

行財政情報

平成17年度普通交付税等の算定結果

……………総務省自治財政局交付税課 岩田 正善

今月の視点

公共施設の管理運営新時代の到来

－ P F I、指定管理者制度による管理運営の現状
と地方自治体に促す経営革新（上）

……………石井 良一

実践的行政評価のための取組み（終）

* 行政評価の今後の展開 ……………兼村 高文

短期連載

財源は自ら稼げ！横浜市広告事業のチャレンジ②

* 地方自治体の広告事業における「広告掲載基準」

……………河村 昌美

地方債月報

平成17年11月号

解 説

平成16年度の地方債資金の許可状況及び地方債資金の 動向 ……………総務省自治財政局地方債課資金係長

原 大介

報 告

平成17年度「地方債に関する調査研究委員会」

第2回委員会の概要について

……………総務省自治財政局地方債課課長補佐

濱田 厚史

地方公営企業講座

第6章「公営企業における集中改革プランの取組状 況について」……………地方公営企業制度研究会

論 説

水道事業のベーシック課題と将来像について
 ……………宝塚市教育委員会学校給食会事務長
 射延 広和

解 説

第17回公営企業シンポジウムについて
 ……………京都市公営企業管理者上下水道局長
 吉村 憲次

連載講座

本格化する公立病院の抜本改革（上）
 指定管理者制度の活用の実際
 ……………日経BP社医療局編集委員 井上 俊明

相談室

自治体病院の再編・ネットワーク化について

巻頭論文

個人情報保護法等の施行と税務行政への影響
 ～固定資産税の場合を中心として～
 ……………高橋 靖

特 集

税源移譲後の個人住民税～そのあるべき姿を考える
 提言／個人所得課税制度の課題とあり方
 ……………青木 宗明
 浅野 善治
 池上 岳彦
 岸田 貞夫
 小西砂千夫
 関子 善信
 田中 治
 西川 一誠
 波多野重雄
 花輪 宗命
 村井 正
 矢野浩一郎
 山田 雅俊

地方分権の基本理念に沿った道府県税と市町村税の
 再編・合理化

～税源移譲後の個人住民税を考えるにあたって
 ……………安宅 敬祐

個人所得課税制度の変遷

～住民税と所得税の役割を考える手掛かりとして
 ……………地方税窓口事例研究会

想定問答 どうなる 税源移譲後の住民税未来予想
 図 ……………地方税窓口事例研究会
 所得税主要判例・裁決例から読み解く

テーマ別 想定 税源移譲後の住民税が抱える実
 務課題への対応 ……………野中 孝男

自治体税務最前線レポート

税務行政の充実・組織の強化

～大阪市における市税事務所構想について～
 ……………燈田 豊

実務連載

分権時代の地方税務職員基礎講座

地方税財源の確保につながる 財政租税学入門〔20〕
 税源の偏在と地方税体系のあり方 ……吉田 克己
 窓口実務に役立つ 地方税務職員のための国税ミニ
 マム講座

信託契約と税法／他……………田中 章介・監修
 中村 晴行
 玉野 淳

論 評

地方税の復権と課題

－地方税収は誰のものか・再論－ ……伊東 弘文

解 説

地方税法における「資本等の金額」と会社法
 ……………北村 朋生

寄 稿

地方分権時代の個人課税執行の一提案

……………横田 雅志

今月の研究課題

個人住民税における寄附金控除制度について

……………大下 健介

固定資産税に係る不均一課税

- 地方税法第6条第2項の考え方と現況について — …………… 浅井 宏介

資料編

平成17年度道府県税徴収実績調（平成17年8月末現在）

あとがき

平成17年度地方公共団体税務職員自治税務局長表彰について

選挙

平成17年11月号

自民大勝、民主大敗の郵政総選挙 …… 前田 一郎
選挙制度入門講座（11） …………… 田中 宗孝
東京都議会議員選挙における啓発事業
…………… 三浦 雄二
「平成16年分政治資金収支報告書」（総務大臣届出分）
の概要について（1） …………… 澤田 洋一
第162回国会における公職選挙法の一部を改正する法律案（越県合併に伴う衆議院選挙区の変更）の審議の概要について（2） …………… 編集部

資料

- （1）平成17年9月11日執行第44回衆議院議員総選挙結果調（その2）
- （2）電子投票導入の手引き（4・完）

自治実務セミナー

平成17年12月号

実務と理論

公立大学法人が所有する土地・建物の一部を公立の高等専門学校に使用させることができるか

- 公立大学法人の他業禁止

市は地域に貢献しているNPO法人に対して独自に寄付金控除を行うことができるか

- 市が独自に寄付金控除を設けることの可否

市の火災予防条例において新たな消防用設備等の設置を義務付けることができるか

- 火災予防条例と消防用設備等の設置

実務講座

行政手続法の改正（3）（行政手続）

実務演習

自治紛争処理委員制度の活用（地方行政）

地方自治ナウ

地方分権推進の話題 ⑨4

地方分権改革の成果と今後の課題 ⑥3

判例地方自治

平成17年12月号

はんれい最前線

外来魚の再放流めぐり水面下の攻防

判決紹介（全14件）

徳島県藍住町・就園許可の仮の義務付け申立事件
（徳島地決判／17.6.7）

長崎県外海町・公共下水道整備計画国賠事件（長崎地判／17.3.15）

近江八幡市・部落解放同盟市協議会補助金事件（大津地判／17.2.28） ……ほか

法律相談

いじめ防止義務と自殺後の調査と報告義務

訴訟情報

京都市ボンボン山買収住民訴訟—前市長に対する26億円賠償確定

- 最高裁決定 ……ほか